

向山敏彦

二十一世紀に入り、世界経済はいくつもの危機を経験してきた。二〇〇八年の大不況、二〇二〇年のコロナ危機に加え、震災やテロなど、経済の範疇を超えた大きな危機をも私たちは何度も乗り越えてきた。これらの危機を、マクロ経済全体に大きな影響を及ぼす危機という意味で、マクロの危機と呼ぶことにしよう。マクロの危機は多くの人に痛みを引き起こし、それを防ぐよう、政府や国際機関により様々な対策が講じられてきた。

ところが、マクロ経済の指標を見ると、マクロの危機の影響は意外にもさほど大きくない。国内の総所得とおおよそ同じと考えてよい実質国内総生産（GDP）を見ると、二〇〇八年の大不況も二〇二〇年のコロナ危機もともに、各四半期における落ち込みは最も大きな時でも前年同期比で9%から10%程度である。<sup>1</sup>実質GDPが年率1%で伸びるとすると、十年前の生活水準に戻った程度の痛みであり、一見「危機」という実感とは遠い数字に見える。

このようなマクロ経済の指標と危機の実感との乖離は、私たちが歴史上経験してきた多くの不況でも同様であり、実感の深刻さに比べてマクロの数字の動きは拍子抜けするほど小さい。この乖離の大きな原因は、マクロ経済指標は経済全体の平均のパフォーマンスを示しているところにある。現実には危機はすべての人に平等にはやってこないから、危機の深刻さは平均値では捉えることができない。むしろ、マクロの危機が私たちにとって痛手なのは、マクロの危機が多くの深刻な個人レベルの危機を内包しているためである。<sup>2</sup>不況期にもっとも目に見える個人の危機は、失業、就職難といった労働市場における困難だろう。不況で職を失った人

---

<sup>1</sup> GDP の統計は

[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/sokuhou/files/2020/qe203\\_2/gdemenuja.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/2020/qe203_2/gdemenuja.html)

より。

<sup>2</sup> 景気循環と個人の所得リスクは、最近も論文が多くある分野だが、よく引用されるのは

Storesletten, K., Telmer, C. I. and Yaron, A. (2004). "Cyclical Dynamics in Idiosyncratic Labor Market Risk" *Journal of Political Economy* 112, 695–717.

Guvenen, F., Ozkan, S. and Song, J. (2014). "The Nature of Countercyclical Income Risk" *Journal of Political Economy* 122, 621–660.

労働市場・失業などについては例えば

Krusell, P., T. Mukoyama, R. Rogerson, A. Sahin (2020). "Gross Worker Flows and Fluctuations in the Aggregate Labor Market," *Review of Economic Dynamics* 37: S205-S226.

の収入減は10%程度で収まることはなく、失業は精神的にも大きな痛手を伴う。また、不況によってあまり影響を被らない企業もあれば、売上を大きく減らす企業もある。<sup>3</sup>このような個人・企業レベルの危機をミクロの危機と呼ぼう。

現代のマクロ経済学では、こういったミクロの危機とマクロ経済との関わりが大きなテーマとなっており、マクロ的な変動がどのような個人・企業に影響を与え、<sup>4</sup>またミクロ的な危機がどのようにしてマクロ経済に影響を及ぼすのかについて私たちの理解は大きく進歩してきている。<sup>5</sup>不況や災害によって大きな被害を被った人々を他の人々が支える仕組みをどう作るのか、政府が果たすべき役割は何か、についても多くの研究が行われている。<sup>6</sup>

では、この視点から現在のコロナ危機のどのような特徴が見えるだろうか。それについて考える前に少し、もう少し長期的な労働市場の動きをまとめてみたい。

\*\*\*

マクロ経済学でよく知られている事実の一つに、経済発展に伴う産業構造の変化がある。<sup>7</sup>発展するにしたがって、経済の主な産業は農林水産業から製造業、それからサービス産業へと移り変わっていく。この移り変わりは、多くの国でほぼ例外なく観測される法則の一つである。日

---

<sup>3</sup> 例えば Salgado et al.

[https://fguvenendotcom.files.wordpress.com/2020/04/sgb\\_firm\\_skew\\_2020\\_sub.pdf](https://fguvenendotcom.files.wordpress.com/2020/04/sgb_firm_skew_2020_sub.pdf)

参入・退出については

Lee and Mukoyama (2015). "Entry and Exit of Manufacturing Plants over the Business Cycle," *European Economic Review*, 77: 20-27

<sup>4</sup> 例えば Mukoyama, T. and A. Sahin (2006). "Costs of Business Cycles for Unskilled Workers" *Journal of Monetary Economics*, 53: 2179-2193.

Moscarini, G., and F. Postel-Vinay. (2012). "The Contribution of Large and Small Employers to Job Creation in Times of High and Low Unemployment." *American Economic Review*, 102 (6): 2509-39.

Crouzet, N., and N. R. Mehrotra. (2020). "Small and Large Firms over the Business Cycle." *American Economic Review*, 110 (11): 3549-3601.

<sup>5</sup> 例えば Gabaix

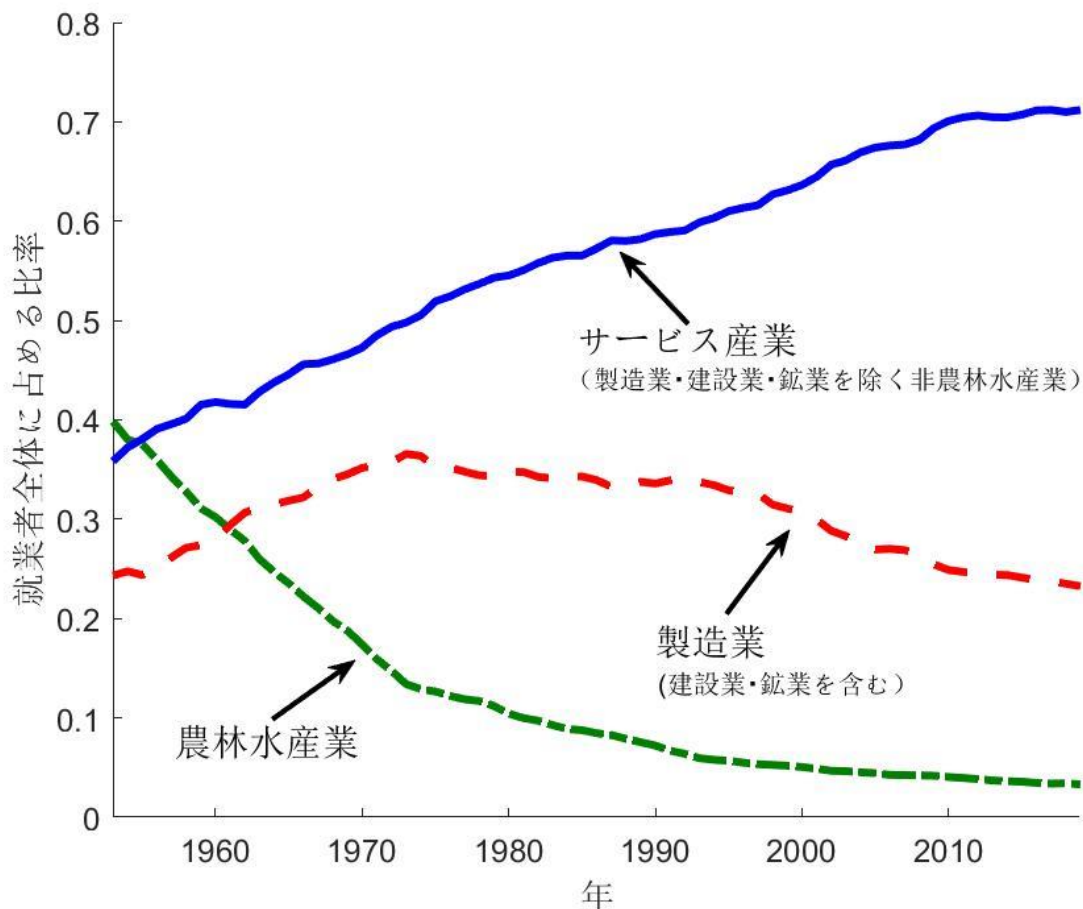
[https://scholar.harvard.edu/files/xgabaix/files/granular\\_origins.pdf](https://scholar.harvard.edu/files/xgabaix/files/granular_origins.pdf)

<sup>6</sup> 例えば失業保険の研究など。Mukoyama, T. (2013). "Understanding the Welfare Effects of Unemployment Insurance Policy in General Equilibrium," *Journal of Macroeconomics* 38, 347-368.

<sup>7</sup> 多くの論文があるが、最近のサーベイとしては

<http://www.public.asu.edu/~bherrend/Published%20Papers/Handbook%202013.pdf>

本を含む現代の先進国は製造業からサービス産業への移行（「サービス化」と呼ぼう）の途上である（図は日本における各産業の全就業者に占める比率。労働力調査より筆者作成）。<sup>8</sup>



それと同時に、先進国の労働市場では二極化が進行している。<sup>9</sup>研究者や技術者に代表されるような高賃金で専門知識を必要とする職に就く人々やホームヘルパーや清掃員のような低賃金ながら機械で代替できない職に就く人々が増えている一方で、縫製工や大工などの比較的定型的な作業を行う職に就く人々は減少している。増加中の職種は賃金の両極を占め、多くがサービ

<sup>8</sup> データは [https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html#hyo\\_5](https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html#hyo_5)

より。

<sup>9</sup> 例えば Autor, D. H., and D. Dorn. (2013). "The Growth of Low-Skill Service Jobs and the Polarization of the US Labor Market." *American Economic Review*, 103 (5): 1553-97 サービスは Acemoglu and Autor <https://economics.mit.edu/files/7006>

ス産業と結びついている。減少中の職種は製造業や建設業につながりが深い職種である。<sup>10</sup>オートメーションが進みサービス化が広がる中、このような二極化は将来もさらに進んでいくと考えられる。

サービス化に牽引されるGDPの成長というのは、単に人々がより多くのサービスを家庭の外の市場に求めるようになってきた結果というだけでなく、教育・外食・医療・介護のように、以前は家庭で行われる以外に選択肢がなかった活動を他人と分業することが可能になってきた過程でもあり、新たな選択肢が作られてきた進歩が数字になったものでもある。

経済学は分業を分析する学問であり、分業による専門化の便益はよく知られている。<sup>11</sup>また、人間は社会的な生き物でもあるから、他人から評価されて報酬を受け取る、という行為そのものに価値があるという側面も重要だろう。サービス産業では生産と消費がお互いを見ることができない距離で行われることが多いため、人と人とのつながりは特に直接的な効果を持つはずである。エンターテインメントや芸術の分野ではっきりとわかるように、サービス産業の中には、機械や人工知能では代替できない、人間だからこそ価値がある分野が多く存在する。人と人との直接の分業、専門家が持つ知識や技術への尊敬、というのほどまでオートメーションが進んでも新たな仕事を作り努力への報酬を生む大切な原動力であり続けるだろう。

\*\*\*

コロナ危機の困難は、この長期的な流れに正面から抗う形で人々がウイルスの拡大に対処せざるを得なかったところにある。ウイルスを恐れる消費者は外に出ることを控え、観光産業も外食産業もエンターテインメント産業も大きな打撃を受けることになった。<sup>12</sup>教育や介護も大き

---

<sup>10</sup> <https://core.ac.uk/download/pdf/6895513.pdf>

の表2と表3を参考にした。

<sup>11</sup> 分業の利益についてはアダム・スミスのピン工場の例がよく知られているが、議論はもっと昔からあって、例えばプラトンの『国家』には“...it occurred to me that, in the first place, no two of us are born exactly alike. We have different natural aptitudes, which fit us for different jobs... Quantity and quality are therefore more easily produced when a man specializes appropriately on a single job for which he is naturally fitted, and neglects all others”というソクラテスの言葉があり、Mukoyama, T. and A. Sahin (2009). "Specialization and Efficiency with Labor-Market Matching," *Journal of Economic Dynamics and Control*, 33 (1): 221-236 でも引用している。

<sup>12</sup> 例えば

<https://research.stlouisfed.org/publications/economic-synopses/2020/05/20/is-the-covid-19-pandemic-a-supply-or-a-demand-shock>

[https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/hitokoto\\_kako/20200728hitokoto.html](https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/hitokoto_kako/20200728hitokoto.html)

な課題に直面し続けている。その意味で、コロナ危機におけるミクロの危機はサービス産業の危機であり、人と人との直接の分業の危機でもあると言える。人々が内にこもり続ける状況が長い間続くということは、これまでの進歩が足踏みをするだけでなく、過去に逆戻りをしてしまうということにもつながりかねない。コロナ危機下で女性の子育て・家事の負担が増えてしまう、というのは逆戻りの一例である。<sup>13</sup>

コロナ危機が今後どのように収束するかについては、未だ不確実性がつきまとう。効果的なワクチンが迅速に行きわたり生活が元に戻る、というのが楽観的なシナリオだが、まだしばらくはウイルスをコントロールすることに目配りをしながらの生活を強いられる可能性も残っている。

いずれにせよ忘れないでいたいことは、このような産業、特に介護・教育・エンターテインメントといった人と人との接触を伴う産業すべてを長期間にわたって縮小していくという解決策は現実的ではない、ということである。オートメーション化が進む社会では、人間の人間らしい労働はこういった産業に活路を見い出していくよりほかになく、私たちはむしろ、危機の間にもこれらの産業を少しでも前に進めていくために何ができるかを積極的に考えるべきだろう。政府の役割としては、産業従事者の所得補償のような短期的な対症療法のみならず、危機が数か月以上にわたる場合にはむしろ長期的な視点から前向きな投資を促進していくべきと考える。現在の状況で言うならば、建造物の換気や構造をウイルスに対しより安全なように改修する、IT化・デジタル化のためのインフラストラクチャーを強化する、といった投資は、今後来るかもしれない別の危機への長期的な備えとしても役に立つと考えられる。

また、低賃金の労働者について目を配ることも大切である。短期的には、ミクロの危機が最も多く襲ってくるのは非正規・非熟練の労働者であり、<sup>14</sup>長期的にも、サービス化の流れの中で低賃金の職は長い間残り続けることになる予想される。彼らが安心して働けるセーフティネットを整備すること、また税制の変更や、場合によっては最低賃金の引き上げなどにより、彼

---

<sup>13</sup> 様々なメディアアウトレットで指摘されている。例えば

<https://www.brookings.edu/essay/why-has-covid-19-been-especially-harmful-for-working-women/>

<https://www.weforum.org/agenda/2020/10/women-work-gender-equality-covid19/>

<https://time.com/5900583/women-workforce-economy-covid/>

<sup>14</sup> 例えば Mukoyama, T. and A. Sahin (2006). "Costs of Business Cycles for Unskilled Workers" *Journal of Monetary Economics*, 53: 2179-2193.

らが長期的に十分な生活水準を保っていけるだけの労働報酬を受け取れるよう手助けをすることも政府にとって短期・長期双方にわたっての課題といえるだろう。